




「第2期福島県復興計画」の取組状況について

【概要】第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の2年目となる令和4年度は、新型コロナウイルスの蔓延に対する社会経済活動への対策や依然根強く残る風評と風化への対策が課題となった一方で、葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町における特定復興再生拠点区域の避難指示解除や生活環境の整備が図られたほか、新規就農者数や移住世帯数が過去最高を記録するなど、取組の成果が目に見える形となって現れました。


復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト




【目指す姿】安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

2 人・きずなづくりプロジェクト




【目指す姿】子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト



【目指す姿】生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



【目指す姿】県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の振興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標				主な取組と実績 (R4)
	項目	基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	64,665 (達成) ※R3 64,248	増加を目指す	増加を目指す
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	85.6 (達成)	79.2	100
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 13,991	15,815	18,527

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数等の割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.1 (達成)	0.1	0
復興を担う心豊かなたくましいづくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.6(達成) 101.6(達成) 100.4(達成) 99.9(未達成)	99.0 101.2 99.4 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住世帯数 (単位:件)	723	1,964 (達成)	868	1,450
他1件					

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	27,399 (達成)	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 (単位:%)	29.1 (R3)	24.9 (達成)	29	29
復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 (単位:%)	48	76 (達成)	72	100
他3件					

中小企業等の振興	工場立地件数 (単位:件)	581	674 (未達成)	731	1,331
農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	334 (達成)	240	340
観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	8,794 (未達成)	10,900	14,500
他1件					

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。
避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。	待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。
コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。

関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 8都県43名配置	除染や医療・買い物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたり、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。	廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化(測定地点増設等)と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。
資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。	第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。

企業誘致の促進 (主な実績) H30の事業開始より企業立地セミナー、現地視察ツアー等に参加した企業の立地(累計) 30件	企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での就業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。
多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 292人	各種の就業支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 14件	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

